

別紙

I. 事業評価総括表（単位：円）

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間 接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備考
1	広報・調査等事業	東北町	3,000,920	2,992,000	

(備考)

事業が二つ以上の場合には必要に応じて欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	交付金事業の名称			
1	広報・調査等事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	東北町			
交付金事業実施場所	東北町内 ほか			
交付金事業の概要	町住民参加者の原子力・エネルギー施設等に係る理解促進を図るため事業に交付金を充当しました。令和元年10月電源地域振興センター・日本原子力発電㈱東海発電所にて職員2名、令和元年11月職員5名、2月職員4名がビジョンセンター浜松町での原子力研修を受講しました。町住民参加者33名、町職員4名で泊原子力施設等の見学会を実施しました。			
総事業費	3,000,920	交付金充当額	2,992,000	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	2,992,000	
交付金事業の成果目標	町住民参加者に対し原子力や放射線に関し分かりやすい情報提供に努めるとともに、町住民参加型の施設見学会（意見交換会）等の実施により、エネルギー、原子力についての理解促進を図ります。			
交付金事業の成果指標	町住民参加者を対象とした広報・調査等の事業におけるアンケート結果において、6割以上から理解できたとの回答を得ます。			
交付金事業の成果及び評価	参加者へのアンケート結果や復命書から、原子力・エネルギー施設等に対する理解、必要性、また見学会等の必要性等6割以上の回答が得られました。また、職員についても同様に復命書から行政職員として研修の必要性が得られました。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	見学用バス借上料	随意契約（少額）	青森第一旅行㈱	499,750
	原子力施設等見学会旅費	—	町職員4名	199,200
	〃	—	町住民参加者33名	1,643,400
	原子力研修講座旅費	—	町職員11名	548,820
	原子力研修講座資料代	—	電源地域振興センター	20,000
	〃	—	(一財)日本原子力文化財団	72,000
	原子力ポケットブック代	随意契約(特命)	〃	17,750
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				

無

(備考)

- (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。
- (4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
- (5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等をできる限り数値を用いて記載すること。
- (6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (7) 成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。